

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 14 神奈川県	(2)市町村区分 100 横浜市	(3)所轄庁区分 14100	(4)法人番号 6020005004526	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 幸会	(8)主たる事務所の住所 神奈川県 横浜市保土ヶ谷区 西谷町688-1				
(9)主たる事務所の電話番号 045-381-9207	(10)主たる事務所のFAX番号 045-381-9270	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス http://www.saiwaikai.net/	(14)法人のメールアドレス tachyon@saiwaikai.net				
(15)法人の設立認可年月日 平成15年1月23日	(16)法人の設立登記年月日 平成15年1月23日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 15	(2)評議員の現員 15	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 0
-----------------	-----------------	---------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
長島美知子	NPO法人職員	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	4
松田智子	社福職員	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	4
石井直樹	会社員	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
梅本雄三	NPO法人職員	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	4
根橋達治	社福職員	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	4
小島道生	大学準教授	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	4
渡邊貴裕	大学準教授	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 1,280,000	1 特例有
---------------	---------------	-----------------------------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤浩	1 理事長（会長等含む。）	平成25年3月15日	1 常勤	平成27年1月21日	法人職員	2 無

氏名	任期	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	4
伊藤洋介	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	1 常勤	平成27年1月21日 法人職員	2 無	4
	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	3 施設の管理者		3 職員給与のみ支給	2 無
作道栄	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	2 非常勤	平成27年1月21日 社福職員		2 無
	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		4 いずれも支給なし	2
杉山信男	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	2 非常勤	平成27年1月21日 看護師		2 無
	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		4 いずれも支給なし	4
伊藤富美男	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	2 非常勤	平成27年1月21日 保護者代表		2 無
	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		4 いずれも支給なし	4
藤野哲	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	2 非常勤	平成27年1月21日 法人職員		2 無
	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		4 いずれも支給なし	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
阿部訓之	社福職員	2 無	平成27年1月21日
	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4
久保村和彦	社福職員	2 無	平成27年1月21日
	H27.1.23 ~ 平成29年6月15日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	23	②常勤兼務者の実数	3
		常勤換算数	1.3
		③非常勤者の実数	20
		常勤換算数	4.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項

委員会開催年月日	会計監査人以外の委員				議案の件数
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月26日	9	6	2		【第1号議案】平成27年度事業充当資金積立金(案) 審議の件【第2号議案】平成27年度事業報告(案) 審議の件【第3号議案】平成27年度決算報告(案) 審議の件【第4号議案】平成28年度第1次補正予算(案) 審議の件【第5号議案】経理規程改定(案) 審議の件
平成28年10月21日	7	6	2		【第1号議案】平成28年度上期事業報告(案)審議の件【第2号議案】平成28年度上期決算報告(案) 審議の件
平成28年12月16日	8	5	2		【第1号議案】指定特定相談支援事業所開所(案) 審議の件【第2号議案】経理規程変更(案) 審議の件【第3号議案】定款変更(案) 審議の件【第4号議案】平成28年度第2次補正予算(案) 審議の件【第5号議案】役員改選(案) 審議の件
平成29年3月10日	8	5	2		【第1号議案】経理規程変更(案)審議の件【第2号議案】経理規程変更(案) 審議の件【第3号議案】平成29年度事業計画(案) 審議の件【第4号議案】平成29年度予算(案) 審議の件

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月26日	6	1	【第1号議案】平成27年度事業充当資金積立金(案) 審議の件【第2号議案】平成27年度事業報告(案) 審議の件【第3号議案】平成27年度決算報告(案) 審議の件【第4号議案】平成28年度第1次補正予算(案) 審議の件【第5号議案】経理規程改定(案) 審議の件
平成28年10月21日	6	2	【第1号議案】平成28年度上期事業報告(案) 審議の件【第2号議案】平成28年度上期決算報告(案) 審議の件

平成28年12月16日	5	2	【第1号議案】指定特定相談支援事業所開所(案) 審議の件【第2号議案】経理規程変更(案) 審議の件【第3号議案】定款変更 (案) 審議の件【第4号議案】平成28年度第2次補正予算 (案) 審議の件【第5号議案】役員改選 (案) 審議の件
平成29年3月10日	5	2	【第1号議案】経理規程変更 (案) 審議の件【第2号議案】経理規程変更 (案) 審議の件【第3号議案】平成29年度事業計画 (案) 審議の件【第4号議案】平成29年度予算 (案) 審議の件【第5号議案】評議員選任・解任委員の選任 (案) 審議の件【第6号議案】評議員候補者 (案) 審議の件

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	阿部訓之 久保村和彦
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	タキオン1	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）			タキオン1				
		神奈川県	横浜市旭区	市沢町330-3		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成19年7月1日	20	4,648
		ア建設費		0	0	0	0	0.000		
		イ大規模修繕						0		
		02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）			タキオン2				

002	タキオン 2	神奈川県 横浜市神奈川区	羽沢町518 日絹倉庫内1F	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成19年7月1日	40	11,267
		ア建設費		0	0	0	0	0.000
		イ大規模修繕						0
003	タキオン 3	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	タキオン 3				
		神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	西谷町688-1	3 自己所有	3 自己所有	平成23年12月1日	14	3,454
		ア建設費		0	0	0	0	0.000
003	タキオン 3	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）	タキオン 3				
		神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	西谷町688-1	3 自己所有	3 自己所有	平成23年12月1日	6	783
		ア建設費		0	0	0	0	0.000
005	タキオンライフ	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	タキオンライフ				
		神奈川県 横浜市旭区	本村町33-2	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	26	6,988
		ア建設費		0	0	0	0	0.000
006	本部	00000001	本部経理区分	法人本部				
		神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	西谷町688-1	3 自己所有	3 自己所有	平成15年1月23日	0	0
		ア建設費				80,000,000		214,350
007	タキオンネクスト	02130303	計画相談支援	タキオンネクスト				
		神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	西谷町688-1	3 自己所有	3 自己所有	平成29年2月1日	0	0
		ア建設費				0		
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	-143,740,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	240,721,763
----------------	-------------

②施設・設備に係る公費（円） 1,720,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

01 公認会計士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

伊藤暢朗

③業務内容

ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査

④費用〔年額〕（円）

918,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1. 契約手続きにおいて、経理規程に基づいて随意契約による場合は、稟議書等で合理的な理由を明確にすること
また、価格による随意契約については複数業者から見積もりを徴すること
2. 契約金額が100万円を超える場合には契約書を作成すること

②実施した改善内容

1. 指導監査後の管理職で、経理規程の第68条（随意契約）を中心とした再確認を行った。
また今後は契約手続きが費用な内容については、管理職会議を開催し、間違いのない手続きを進めていくことを取り決めた
2. 指導監査後に管理職で経理規程の第69条（契約書の作成）を中心に再確認を行った
また今後は物品等の購入の際には日常業務の中で話を進めるのではなく、管理職会議を通じて落ち度のないようにしていくことを取り決めた

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に： ●●● ）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無